



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成29年10～12月期)

【特別調査】事業承継について

取引先金融機関の貸出姿勢等について

- 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は平成29年10～12月期についての結果報告です。

- 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

- 特別調査事項

事業承継について

取引先金融機関の貸出姿勢等について

※ アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,545社からご回答いただきました。(回答率70.2%)

平成30年1月11日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成29年10～12月(調査日：平成29年12月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	960	681	70.9
	非製造業	1,240	864	69.7
	計	2,200	1,545	70.2
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります。

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	14
IV 特別調査事項	
特別調査概況	15
1 事業承継について	17
(1) 経営者（代表者）の年齢	17
(2) 経営の後継者、担い手について	18
(3) 後継者（候補）と経営者の関係	20
(4) 事業承継を行うにあたっての課題	20
(5) 必要とする支援	22
(6) 事業承継に関する相談先	23
(7) 非上場株式に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について	24
2 取引先金融機関の貸出姿勢等について	25
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	25
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	25
(3) 金融機関に期待すること	26
資料	
I アンケート調査集計表	27
II ヒアリング調査結果（業種別）	53
III 主要経済指標	59
参考	
アンケート調査票	62
アンケート調査対象業種	64

県内中小企業の経営状況

緩やかに回復している。
先行きについては、やや慎重さがみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比で7.0ポイント上昇し、6期連続で改善した。業種別では、製造業は6期連続で改善し、非製造業は2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げDI・採算DIは3期連続で改善し、資金繰りDIも2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期連続で増加した。
- 来期については、売上げDI・資金繰りDI・採算DIは、悪化する見込みである。また、設備投資実施率についても下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成29年7～9月期、「当期」：平成29年10～12月期、「来期」：平成30年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲29.0となり、6期連続で改善した。前期比で7.0ポイント上昇し、前年同期比では14.4ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は6期連続で改善し、非製造業も2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」、「どちらともいえない」がともに前期から減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲29.0	▲36.0	▲43.3
製 造 業	▲26.2	▲33.1	▲43.7
非製造業	▲31.2	▲38.4	▲43.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	9.4%	11.5%
製 造 業	11.2%	12.4%
非製造業	7.9%	10.7%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	21.1%	18.8%
製 造 業	19.9%	17.7%
非製造業	21.9%	19.7%

2 売上げについて

売上げDIは▲3.1となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は3期連続で改善し、非製造業も2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲3.1	▲17.4	▲12.2	▲15.0
製 造 業	4.0	▲10.7	▲11.7	▲12.6
非製造業	▲8.7	▲22.8	▲12.5	▲17.0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲10.1となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲10.1	▲16.1	▲15.8	▲14.3
製 造 業	▲8.1	▲15.4	▲14.2	▲12.1
非製造業	▲11.7	▲16.7	▲17.0	▲16.0

4 採算について

採算D Iは▲14.9となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを下回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲14.9	▲20.8	▲22.9	▲20.0
製 造 業	▲10.5	▲18.2	▲21.7	▲17.4
非製造業	▲18.4	▲22.9	▲23.8	▲22.1

5 設備投資について

実施率は23.1%となり、2期連続で増加した。来期は減少する見通し。
業種別にみると、製造業は4期ぶりに減少し、非製造業は4期ぶりに増加した。
来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	23.1%	22.5%	21.7%	18.7%
製 造 業	26.7%	28.1%	23.1%	23.0%
非製造業	20.3%	17.8%	20.6%	15.3%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14及びP53以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

- 「印刷業界の不透明感から好況とまでは言えないまでも、何年か前に比べると良くなっている。昨年より安定して仕事が入ってきている」（印刷業）
- 「受注は維持できており景況感が良い」（金属製品）
- 「他企業でできなくなった仕事の依頼があるが、対応しきれずに断る仕事もある」（輸送用機械器具）
- 「衣料品の売れ行きが良く、良い方向に向かっている。いいものを買おうという傾向が見える」（百貨店）

【売上・採算】

- 「受注増加で工場の稼働率が上がっており、採算性は上がっている」（食料品製造）
- 「超過勤務で残業代が増加しているが、大手からの受注増により採算性は良くなった」（印刷業）
- 「建機向けの部品を取り扱う企業では好調が続いている」（銑鉄铸件）
- 「受注状況は好調」（建設業）
- 「台風のマイナス要因がありながらも、客が足を運んでくれた」（スーパー）
- 「BPO（業務委託）サービスの売上げが良く、また、新規の契約も出始めた」（情報サービス）

【今後の見通し】

- 「受注は順調なので、それをこなせるよう製造・物流の改善や、人材育成などをしていきたい」（プラスチック製品）
- 「業界の景況が悪くなるのではなく、年度末に向けて顧客が生産調整に入るので受注が減る。例年の流れと変わりはない」（電気機械器具）
- 「今後も順調に推移するものと考えている」（輸送用機械器具）
- 「良い方向に向かう」（建設業）
- 「若者はお金を持っておらず、百貨店が得意とする高齢層は社会保障に不安を抱えている」（百貨店）
- 「安いものなら積極的に買ってもらえているので、今後も悪くはないだろう」（スーパー）

7 特別調査（調査結果はP15以降をご覧ください）

- ・事業承継について
- ・取引先金融機関の貸出姿勢等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P28、29参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は8.7%、「不況である」とみる企業は37.6%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲29.0となった。

前期（▲36.0）から7.0ポイント上昇し、6期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は11.2%、「不況である」とみる企業は37.4%で、景況感DIは▲26.2となった。前期（▲33.1）から6.9ポイント上昇し、6期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「印刷業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」は前期比で1.5ポイント以上上昇した。このうち、「鉄鋼業・非鉄金属」は前年同期比で4.0ポイント以上上昇した。

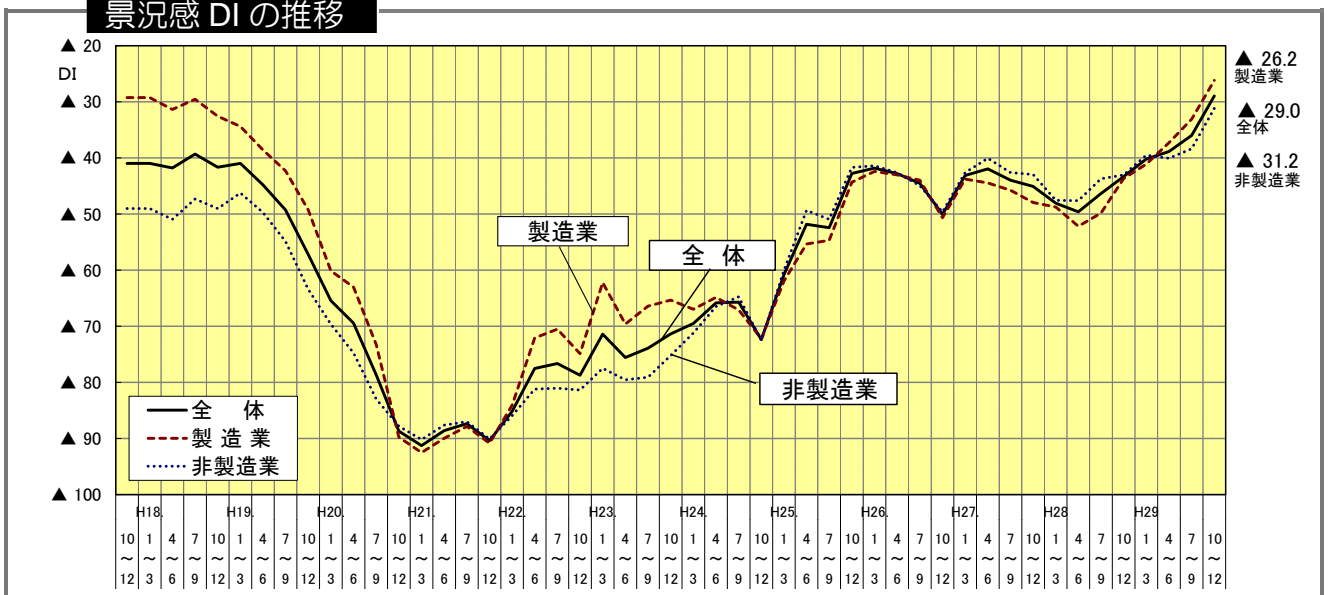
○非製造業

「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業は37.8%で、景況感DIは▲31.2となった。前期（▲38.4）から7.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「不動産業」のみが前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。

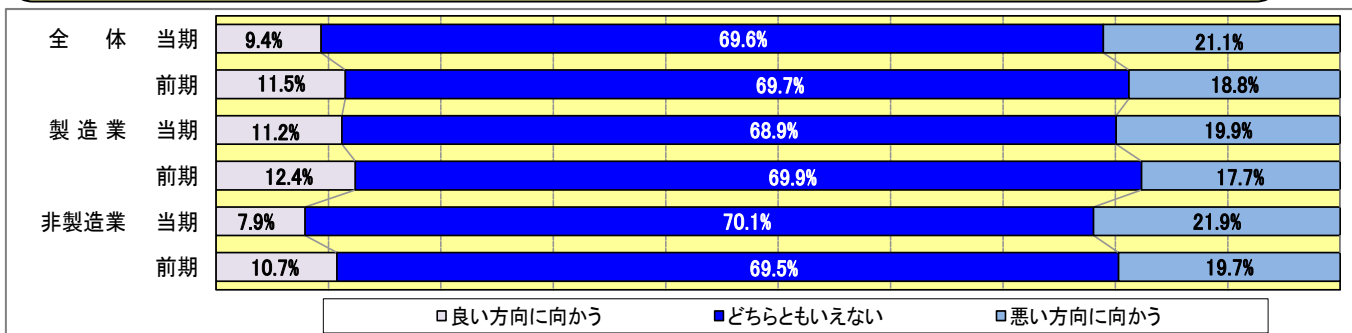
特に、「運輸業」は前期比で1.5ポイント以上上昇し、前年同期比では2.5ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.4%で、前期（11.5%）から2.1ポイント減少した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.1%で、前期（18.8%）から2.3ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は69.6%で、前期（69.7%）から0.1ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 43.3	▲ 40.2	▲ 38.9	▲ 36.0	▲ 29.0	7.0	14.4
製 造 業	▲ 43.7	▲ 41.1	▲ 37.3	▲ 33.1	▲ 26.2	6.9	17.5
食料品製造	▲ 41.7	▲ 51.7	▲ 37.5	▲ 41.5	▲ 34.5	7.1	7.2
繊維工業	▲ 57.1	▲ 55.6	▲ 57.1	▲ 56.1	▲ 50.0	6.1	7.1
家具・装備品	▲ 40.9	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 46.8	▲ 35.7	11.1	5.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 45.6	▲ 66.7	▲ 66.1	▲ 56.7	▲ 52.6	4.0	▲ 7.0
印刷業	▲ 64.8	▲ 66.0	▲ 70.7	▲ 64.3	▲ 48.3	16.0	16.5
化学工業	▲ 27.7	▲ 24.4	▲ 2.2	▲ 10.3	▲ 6.9	3.4	20.8
プラスチック製品	▲ 43.6	▲ 32.1	▲ 27.8	▲ 27.4	▲ 33.3	▲ 5.9	10.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 24.1	▲ 16.9	▲ 1.9	15.1	48.1
金属製品	▲ 31.3	▲ 26.5	▲ 35.7	▲ 18.2	▲ 1.9	16.3	29.4
電気機械器具	▲ 37.5	▲ 35.0	▲ 31.1	▲ 32.9	▲ 22.7	10.1	14.8
輸送用機械器具	▲ 30.4	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 10.5	▲ 7.3	3.3	23.2
一般機械器具	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 31.7	▲ 19.4	▲ 21.0	▲ 1.6	26.7
非 製 造 業	▲ 43.0	▲ 39.5	▲ 40.1	▲ 38.4	▲ 31.2	7.2	11.9
建 設 業	▲ 39.3	▲ 40.2	▲ 46.6	▲ 35.9	▲ 25.9	10.0	13.4
総合工事業	▲ 46.6	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 5.1	8.1
職別工事業	▲ 34.5	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 43.9	▲ 22.4	21.4	12.1
設備工事業	▲ 36.0	▲ 27.1	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 18.8	11.6	17.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 56.9	▲ 49.8	▲ 50.5	▲ 51.5	▲ 45.6	5.9	11.4
(卸売業)	▲ 52.1	▲ 39.9	▲ 42.8	▲ 41.7	▲ 30.0	11.7	22.1
繊維・衣服等	▲ 65.5	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 59.3	▲ 59.1	0.2	6.4
飲食料品	▲ 40.6	▲ 41.4	▲ 44.0	▲ 39.3	▲ 33.3	6.0	7.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 39.3	▲ 34.5	▲ 52.9	▲ 39.3	▲ 26.9	12.4	12.4
機械器具	▲ 41.7	▲ 20.7	▲ 35.7	▲ 25.9	▲ 7.4	18.5	34.3
その他	▲ 72.4	▲ 56.5	▲ 40.7	▲ 44.8	▲ 28.6	16.3	43.8
(小売業)	▲ 61.4	▲ 58.2	▲ 57.1	▲ 59.8	▲ 58.8	0.9	2.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 67.6	▲ 82.9	▲ 78.4	▲ 75.0	▲ 75.0	0.0	▲ 7.4
飲食料品	▲ 54.3	▲ 48.7	▲ 56.8	▲ 61.0	▲ 55.3	5.7	▲ 1.0
機械器具	▲ 63.2	▲ 56.4	▲ 55.0	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 6.3	1.6
その他	▲ 60.5	▲ 45.7	▲ 42.6	▲ 48.9	▲ 47.7	1.2	12.7
飲 食 店	▲ 50.0	▲ 45.7	▲ 40.5	▲ 48.6	▲ 44.2	4.5	5.8
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 24.1	▲ 17.9	▲ 15.2	▲ 20.6	▲ 14.1	6.6	10.0
運 輸 業	▲ 26.4	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 16.9	0.0	16.9	26.4
不 動 産 業	▲ 36.4	▲ 39.6	▲ 30.8	▲ 25.4	▲ 31.6	▲ 6.2	4.8
サ ー ビ ス 業	▲ 34.4	▲ 31.8	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 25.9	8.0	8.6
専門サービス業	▲ 30.6	▲ 14.9	▲ 20.8	▲ 18.8	▲ 8.5	10.2	22.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 53.5	▲ 60.0	▲ 57.5	▲ 54.5	▲ 52.6	1.9	0.9
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.9	▲ 29.7	▲ 28.9	▲ 38.3	▲ 27.9	10.4	1.0
その他の事業サービス業	▲ 25.6	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 19.0	4.6	6.5

2 売上げについて（集計表P30、31参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は24.0%、「減少した」企業は27.1%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲3.1となった。

前期（▲17.4）から14.3ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は28.1%、「減少した」企業は24.1%で、売上げDIは4.0となった。前期(▲10.7)から14.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。

特に、「食料品製造」は前期比で50ポイント以上、前年同期比でも20ポイント以上上昇した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.8%、「減少した」企業は29.5%で、売上げDIは▲8.7となった。前期(▲22.8)から14.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「サービス業」のみが前期から悪化し、それ以外の6業種は改善した。

特に、「運輸業」は前期比で30ポイント以上、前年同期比でも20ポイント以上上昇した。

来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は16.8%、「減少する」見通しの企業は31.8%で、来期の売上げDIは▲15.0と見込まれている。

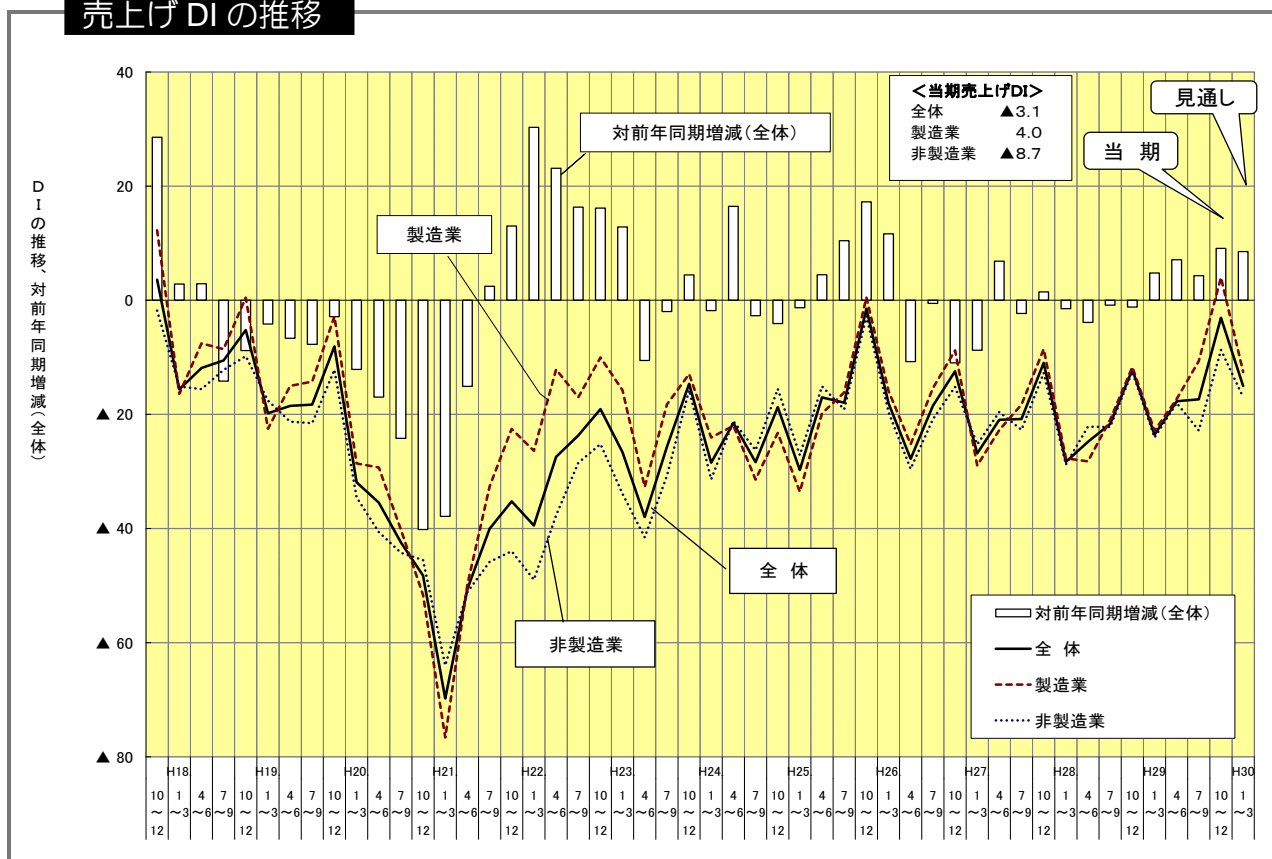
当期から、12.0ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲12.6で、当期から16.6ポイント下降する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲17.0で、当期から8.3ポイント下降する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年同期	
全体	▲ 12.2	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 17.4	▲ 3.1	14.3	9.1	▲ 15.0
製造業	▲ 11.7	▲ 22.8	▲ 17.3	▲ 10.7	4.0	14.7	15.7	▲ 12.6
食料品製造	0.0	▲ 33.9	3.0	▲ 21.5	29.3	50.8	29.3	▲ 28.1
繊維工業	▲ 23.6	▲ 34.0	▲ 21.8	▲ 29.8	▲ 1.9	27.9	21.7	▲ 30.8
家具・装備品	▲ 22.7	▲ 9.5	▲ 38.3	▲ 20.8	▲ 16.7	4.2	6.1	2.4
パルプ・紙・紙加工品	0.0	▲ 61.1	▲ 24.6	▲ 28.3	▲ 13.8	14.5	▲ 13.8	▲ 43.1
印刷業	▲ 17.9	▲ 30.2	▲ 36.8	▲ 39.3	▲ 1.8	37.5	16.1	▲ 34.5
化学工業	▲ 10.4	▲ 14.6	0.0	3.4	14.0	10.6	24.5	3.4
プラスチック製品	▲ 25.5	▲ 30.4	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 1.6	14.0	▲ 4.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 3.6	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 1.7	22.6	24.4	26.2	5.8
金属製品	10.2	▲ 16.3	▲ 20.4	7.3	22.2	14.9	12.0	9.4
電気機械器具	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 7.5	3.5	▲ 13.4
輸送用機械器具	▲ 2.1	▲ 13.2	▲ 14.5	0.0	12.7	12.7	14.8	▲ 20.0
一般機械器具	▲ 30.2	▲ 1.6	▲ 30.2	9.0	1.6	▲ 7.4	31.7	6.3
非製造業	▲ 12.5	▲ 24.1	▲ 18.0	▲ 22.8	▲ 8.7	14.1	3.8	▲ 17.0
建設業	▲ 13.0	▲ 27.6	▲ 31.0	▲ 20.8	▲ 9.8	11.0	3.2	▲ 16.2
総合工事業	▲ 13.8	▲ 35.1	▲ 35.1	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 26.9
職別工事業	▲ 7.1	▲ 20.4	▲ 21.8	▲ 27.6	▲ 8.8	18.8	▲ 1.6	▲ 26.8
設備工事業	▲ 18.2	▲ 27.1	▲ 35.5	▲ 21.1	▲ 3.1	18.0	15.1	1.5
卸売・小売業	▲ 13.7	▲ 28.7	▲ 20.1	▲ 36.0	▲ 14.2	21.8	▲ 0.5	▲ 22.1
(卸売業)	▲ 7.1	▲ 25.9	▲ 12.1	▲ 24.5	3.9	28.4	11.0	▲ 21.5
繊維・衣服等	▲ 20.7	▲ 53.6	▲ 8.3	▲ 29.6	▲ 13.6	16.0	7.1	▲ 50.0
飲食料品	19.4	▲ 25.0	3.7	▲ 35.7	▲ 18.5	17.2	▲ 37.9	▲ 11.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 3.6	▲ 17.9	▲ 26.5	▲ 28.6	11.5	40.1	15.1	▲ 34.6
機械器具	▲ 8.3	0.0	▲ 10.3	3.7	32.0	28.3	40.3	▲ 11.1
その他	▲ 24.1	▲ 36.4	▲ 14.8	▲ 31.0	7.1	38.2	31.3	▲ 7.1
(小売業)	▲ 19.7	▲ 30.9	▲ 27.2	▲ 45.7	▲ 29.2	16.5	▲ 9.5	▲ 22.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 16.7	▲ 53.7	▲ 54.1	▲ 65.9	▲ 30.3	35.6	▲ 13.6	▲ 35.3
飲食料品	▲ 5.7	▲ 43.6	0.0	▲ 46.3	▲ 24.3	22.0	▲ 18.6	▲ 18.9
機械器具	▲ 35.9	▲ 15.4	▲ 33.3	▲ 18.9	▲ 35.0	▲ 16.1	0.9	▲ 18.4
その他	▲ 19.0	▲ 13.0	▲ 21.3	▲ 48.9	▲ 27.3	21.6	▲ 8.2	▲ 19.6
飲食店	▲ 26.1	▲ 30.4	▲ 15.9	▲ 37.8	▲ 25.0	12.8	1.1	▲ 32.6
情報サービス業	▲ 22.2	0.0	▲ 17.9	▲ 11.1	6.3	17.4	28.5	6.3
運輸業	7.5	▲ 14.5	▲ 8.5	▲ 6.7	31.6	38.2	24.0	▲ 3.6
不動産業	▲ 16.4	▲ 24.5	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 8.8	1.4	7.6	▲ 5.3
サービス業	▲ 8.4	▲ 22.0	▲ 7.6	▲ 13.0	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.9	▲ 22.1
専門サービス業	8.2	6.7	▲ 20.8	12.5	▲ 10.4	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 6.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 21.4	▲ 47.5	▲ 7.5	▲ 34.1	▲ 36.8	▲ 2.8	▲ 15.4	▲ 23.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 6.7	▲ 18.4	11.4	▲ 19.6	▲ 2.3	17.2	4.3	▲ 41.9
その他の事業サービス業	▲ 16.7	▲ 31.1	▲ 12.5	▲ 12.8	▲ 6.8	6.0	9.8	▲ 18.6

3 資金繰りについて（集計表P32、33参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は20.3%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲10.1となった。

前期（▲16.1）から6.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.9%、「悪くなった」企業は19.0%で、資金繰りDIは▲8.1となった。前期（▲15.4）から7.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。

特に、「食料品製造」は、前期比で20ポイント以上、前年同期比でも10ポイント以上上昇した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は21.3%で、資金繰りDIは▲11.7となった。前期（▲16.7）から5.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期から改善した。

特に、「飲食店」は前期比で15ポイント以上上昇した。

来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は20.9%で、来期の資金繰りDIは▲14.3と見込まれている。

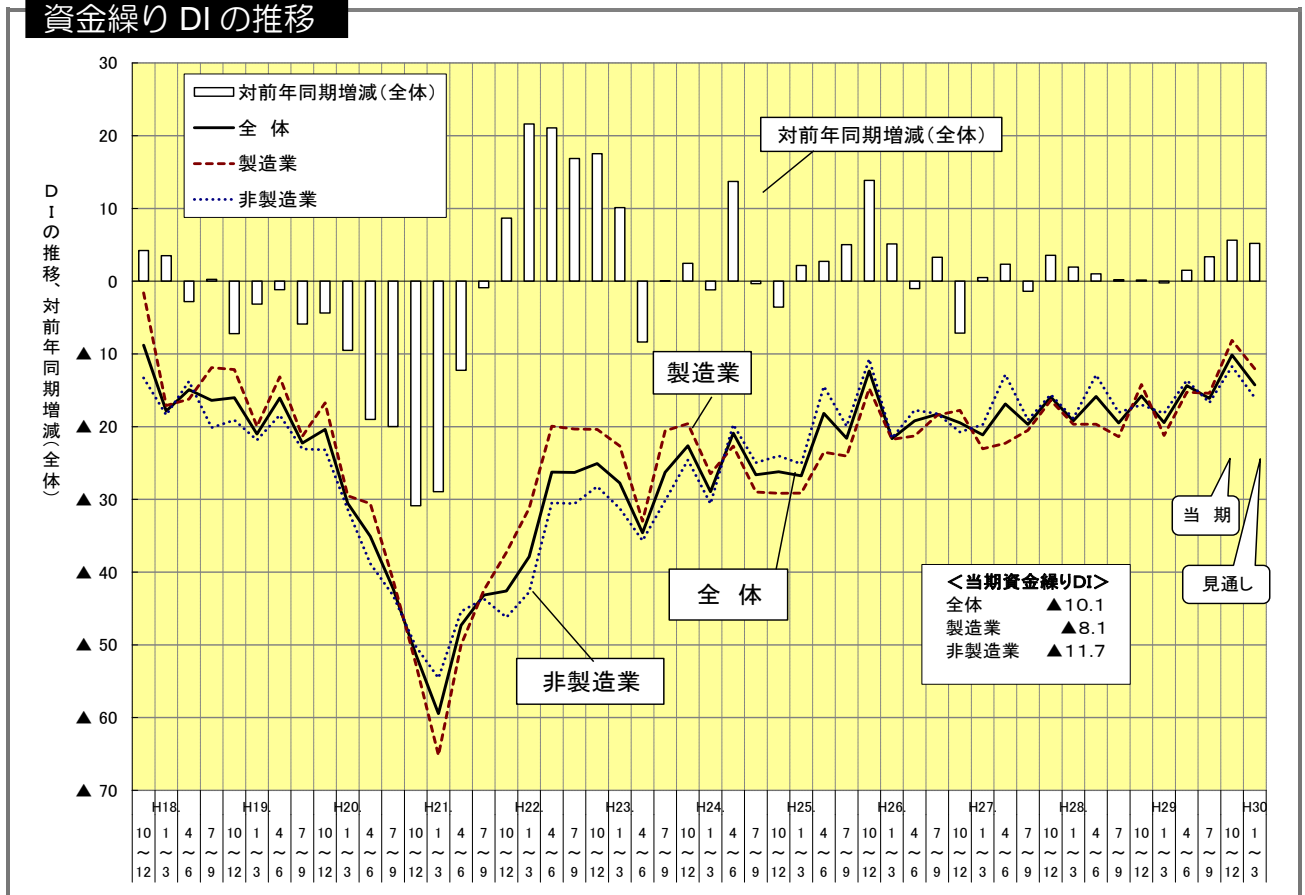
当期から、4.1ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲12.1で、当期から3.9ポイント下降する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲16.0で、当期から4.3ポイント下降する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H28.	H29.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増 減		H30.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 15.8	▲ 19.5	▲ 14.4	▲ 16.1	▲ 10.1	6.0	5.6	▲ 14.3
製 造 業	▲ 14.2	▲ 21.2	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 8.1	7.3	6.1	▲ 12.1
食料品製造	▲ 8.9	▲ 21.1	▲ 20.3	▲ 20.7	1.8	22.5	10.7	▲ 14.3
繊維工業	▲ 15.4	▲ 17.0	▲ 13.7	▲ 21.4	▲ 5.9	15.5	9.5	▲ 21.6
家具・装備品	▲ 26.2	▲ 30.2	▲ 32.6	▲ 26.7	▲ 18.4	8.2	7.8	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 17.0	▲ 33.3	▲ 19.3	▲ 28.8	▲ 19.0	9.8	▲ 2.0	▲ 37.9
印刷業	▲ 22.2	▲ 32.0	▲ 30.9	▲ 34.5	▲ 18.2	16.4	4.0	▲ 25.9
化学工業	▲ 15.2	▲ 17.1	8.9	▲ 3.5	5.3	8.8	20.5	3.5
プラスチック製品	▲ 10.9	▲ 22.6	▲ 11.3	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 8.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.5	▲ 20.4	▲ 10.5	▲ 10.3	▲ 5.7	4.7	12.9	1.9
金属製品	2.1	▲ 10.6	▲ 18.5	▲ 1.9	5.9	7.8	3.8	▲ 6.3
電気機械器具	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 10.2	▲ 11.6	▲ 3.1	8.5	6.4	▲ 12.7
輸送用機械器具	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 8.0	3.1	▲ 3.9	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 24.2	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 6.3	▲ 20.0	▲ 13.7	4.2	1.7
非 製 造 業	▲ 17.0	▲ 18.2	▲ 13.6	▲ 16.7	▲ 11.7	5.0	5.3	▲ 16.0
建 設 業	▲ 16.4	▲ 15.8	▲ 27.2	▲ 22.2	▲ 16.7	5.5	▲ 0.3	▲ 16.6
総合工事業	▲ 16.4	▲ 21.8	▲ 33.9	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 2.3	▲ 9.1	▲ 28.0
職別工事業	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 9.1	17.7	4.4	▲ 18.9
設備工事業	▲ 19.2	▲ 15.8	▲ 27.8	▲ 16.4	▲ 16.1	0.2	3.1	▲ 5.0
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 20.9	▲ 25.4	▲ 15.6	▲ 19.0	▲ 16.5	2.5	4.3	▲ 16.3
(卸売業)	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 12.5	▲ 11.2	▲ 3.1	8.0	18.1	▲ 11.9
繊維・衣服等	▲ 26.9	▲ 12.5	▲ 13.0	▲ 3.8	▲ 14.3	▲ 10.4	12.6	▲ 23.8
卸 飲食料品	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 14.8	3.6	0.0	▲ 3.6	17.2	▲ 7.7
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 36.0	▲ 17.2	▲ 17.6	▲ 26.9	▲ 23.1	3.8	12.9	▲ 11.5
卸 機械器具	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 7.4	14.8	22.2	23.5	▲ 7.4
卸 その他	▲ 17.2	▲ 42.9	▲ 12.0	▲ 22.2	3.7	25.9	20.9	▲ 11.5
小 売 (小売業)	▲ 20.5	▲ 30.2	▲ 18.4	▲ 26.0	▲ 27.8	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 20.0
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 17.6	▲ 56.1	▲ 45.7	▲ 42.1	▲ 31.3	10.9	▲ 13.6	▲ 30.0
小 売 飲食料品	▲ 12.5	▲ 24.3	13.9	▲ 21.6	▲ 21.1	0.6	▲ 8.6	▲ 7.9
小 売 機械器具	▲ 31.6	▲ 25.6	▲ 31.4	▲ 18.2	▲ 45.0	▲ 26.8	▲ 13.4	▲ 28.2
小 売 その他	▲ 19.0	▲ 15.6	▲ 13.0	▲ 21.4	▲ 14.6	6.8	4.4	▲ 16.3
飲 食 店	▲ 19.5	▲ 28.9	▲ 9.1	▲ 37.8	▲ 20.0	17.8	▲ 0.5	▲ 25.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 11.5	3.5	▲ 7.6	▲ 6.5	3.2	9.7	14.8	10.3
運 輸 業	▲ 12.0	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 3.3	3.6	7.0	15.6	▲ 20.4
不 動 産 業	▲ 8.2	▲ 14.0	▲ 4.0	▲ 9.3	▲ 7.4	1.9	0.8	▲ 13.5
サ ー ビ ス 業	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 7.3	▲ 13.7	▲ 8.5	5.2	7.9	▲ 21.2
専門サービス業	▲ 14.6	4.7	▲ 4.3	0.0	▲ 2.2	▲ 2.2	12.4	▲ 17.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 19.0	▲ 46.2	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 28.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 6.5	▲ 10.8	2.3	▲ 18.2	7.3	25.5	13.8	▲ 26.8
その他の事業サービス業	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 12.2	2.1	14.6	▲ 19.5

4 採算について（集計表P34、35参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は12.0%、「悪くなった」企業は26.9%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲14.9となった。
前期（▲20.8）から5.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.6%、「悪くなった」企業は24.1%で、採算DIは▲10.5となった。前期（▲18.2）から7.7ポイント上昇し、3期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「電気機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。
特に、「食料品製造」は前期比で20ポイント以上、前年同期比でも15ポイント以上上昇した。また、「鉄鋼業・非鉄金属」も前期比、前年同期比ともに15ポイント以上上昇した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は29.0%で、採算DIは▲18.4となった。前期（▲22.9）から4.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、7業種すべての業種が前期から改善した。
特に、「運輸業」「不動産業」は、前期比で10ポイント以上上昇した。このうち、「不動産業」は前年同期比で10ポイント以上上昇した。

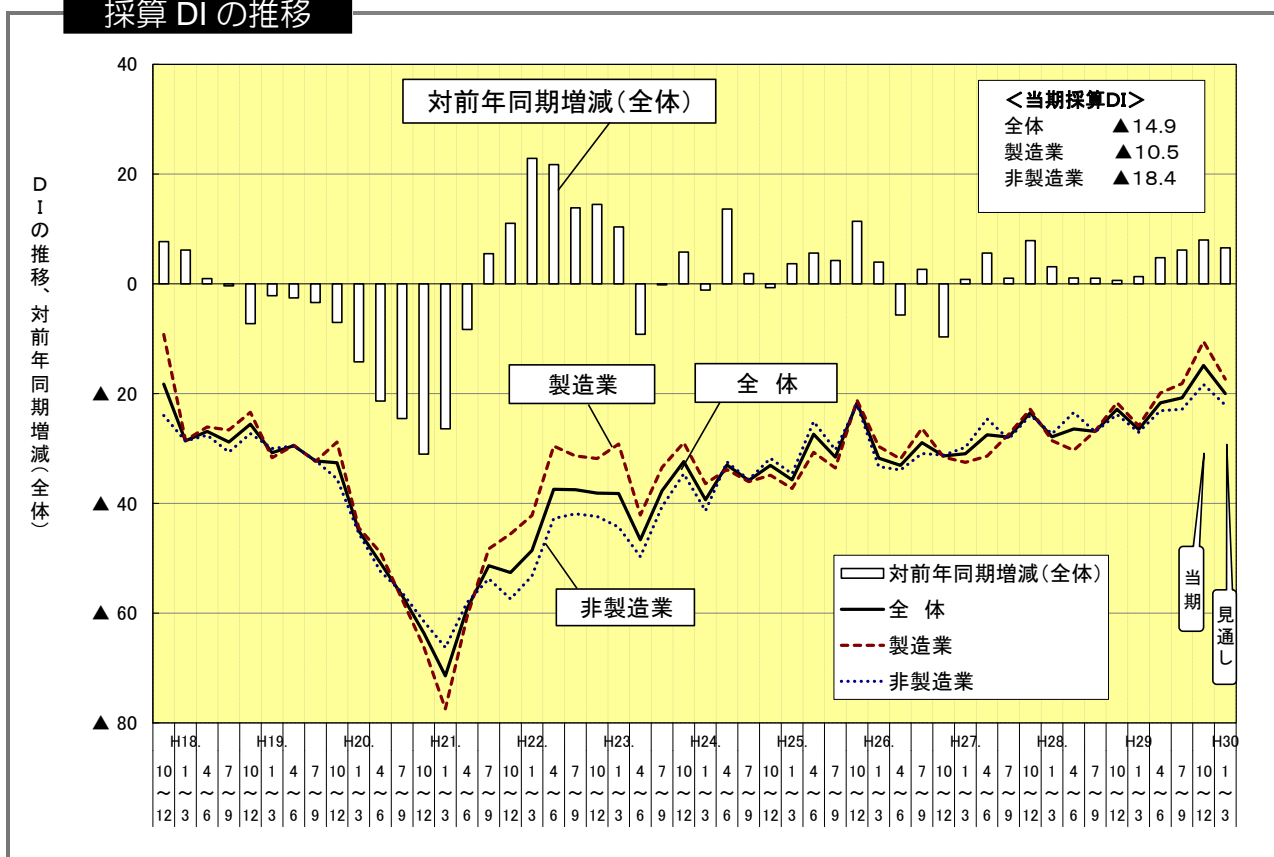
来期（平成30年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.4%、「悪くなる」見通しの企業は28.4%で、来期の採算DIは、▲20.0と見込まれている。
当期から、5.1ポイント下降する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲17.4で、当期から6.8ポイント下降する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは▲22.1で、当期から3.7ポイント下降する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位：DI

業種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年同期	
全体	▲ 22.9	▲ 26.6	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 14.9	5.9	8.0	▲ 20.0
製造業	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 10.5	7.7	11.2	▲ 17.4
食料品製造	▲ 20.7	▲ 28.1	▲ 19.0	▲ 33.9	▲ 5.4	28.6	15.3	▲ 30.9
繊維工業	▲ 22.6	▲ 34.0	▲ 25.5	▲ 27.8	▲ 17.6	10.1	5.0	▲ 27.5
家具・装備品	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 37.8	▲ 23.3	▲ 18.4	4.8	10.2	▲ 13.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 23.1	▲ 42.6	▲ 22.8	▲ 24.1	▲ 31.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 43.1
印刷業	▲ 35.8	▲ 30.0	▲ 28.3	▲ 35.2	▲ 23.6	11.5	12.2	▲ 29.6
化学工業	▲ 10.6	▲ 32.5	▲ 9.1	▲ 8.9	3.6	12.6	14.3	3.6
プラスチック製品	▲ 29.6	▲ 22.6	▲ 9.6	▲ 18.3	▲ 16.9	1.4	12.7	▲ 6.8
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 19.3	▲ 20.7	▲ 3.8	16.8	16.2	▲ 15.7
金属製品	▲ 8.5	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 3.9	4.0	7.9	12.5	2.1
電気機械器具	▲ 20.6	▲ 28.3	▲ 11.9	▲ 4.3	▲ 7.8	▲ 3.5	12.8	▲ 25.4
輸送用機械器具	▲ 2.1	▲ 21.6	▲ 20.0	▲ 11.1	0.0	11.1	2.1	▲ 16.0
一般機械器具	▲ 33.3	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 11.1	▲ 8.5	2.6	24.9	▲ 1.7
非製造業	▲ 23.8	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 18.4	4.5	5.5	▲ 22.1
建設業	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 36.7	▲ 22.9	▲ 21.4	1.5	4.4	▲ 20.4
総合工事業	▲ 30.4	▲ 35.7	▲ 47.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 2.3	4.9	▲ 30.6
職別工事業	▲ 23.1	▲ 24.5	▲ 28.0	▲ 26.8	▲ 27.3	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 22.6
設備工事業	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 34.0	▲ 18.5	▲ 12.9	5.6	10.6	▲ 10.0
卸売・小売業	▲ 30.0	▲ 31.7	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 21.4	6.9	8.6	▲ 25.5
(卸売業)	▲ 30.8	▲ 28.1	▲ 24.3	▲ 19.4	▲ 2.4	17.0	28.4	▲ 22.4
繊維・衣服等	▲ 38.5	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 26.9	▲ 25.0	1.9	13.5	▲ 50.0
卸 飲食料品	▲ 19.4	▲ 29.6	▲ 33.3	▲ 21.4	▲ 8.0	13.4	11.4	▲ 15.4
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 25.0	▲ 24.1	▲ 32.4	▲ 19.2	8.0	27.2	33.0	▲ 23.1
卸 機械器具	▲ 26.1	▲ 17.9	▲ 11.1	▲ 3.7	11.1	14.8	37.2	▲ 18.5
卸 その他	▲ 44.8	▲ 45.0	▲ 12.5	▲ 25.9	▲ 3.8	22.1	41.0	▲ 11.5
(小売業)	▲ 29.2	▲ 34.6	▲ 22.2	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 28.0
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 30.3	▲ 55.0	▲ 47.2	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 1.5	▲ 21.2	▲ 38.7
小 飲食料品	▲ 21.9	▲ 27.0	5.7	▲ 37.8	▲ 22.2	15.6	▲ 0.3	▲ 16.2
小 機械器具	▲ 28.9	▲ 27.5	▲ 30.6	▲ 25.7	▲ 45.0	▲ 19.3	▲ 16.1	▲ 30.8
小 その他	▲ 34.1	▲ 28.9	▲ 17.4	▲ 31.0	▲ 30.8	0.2	3.4	▲ 27.9
飲食店	▲ 30.0	▲ 43.2	▲ 20.5	▲ 44.4	▲ 42.2	2.2	▲ 12.2	▲ 44.2
情報サービス業	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 18.5	▲ 1.6	1.6	3.3	15.1	10.0
運輸業	▲ 8.0	▲ 20.3	▲ 14.8	▲ 15.3	▲ 1.8	13.4	6.2	▲ 16.7
不動産業	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 8.3	▲ 18.2	▲ 7.5	10.6	10.5	▲ 23.1
サービス業	▲ 20.1	▲ 27.8	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 20.1	0.8	▲ 0.0	▲ 25.6
専門サービス業	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 23.9	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	3.5	▲ 13.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 35.7	▲ 59.5	▲ 23.7	▲ 36.4	▲ 42.1	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 31.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 13.6	▲ 27.0	▲ 4.7	▲ 25.0	▲ 4.9	20.1	8.8	▲ 37.5
その他の事業サービス業	▲ 17.5	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 23.5	▲ 25.0	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 22.0

5 設備投資について（集計表P36～41参照）

当期（平成29年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（22.5%）から0.6ポイント上昇し、2期連続で増加した。また、前年同期（21.7%）からは1.4ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が46.7%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.9%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が35.0%、「合理化・省力化」が21.3%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は26.7%で、前期（28.1%）から1.4ポイント下降し、4期ぶりに減少した。また、前年同期（23.1%）からは3.6ポイント上昇した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「金属製品」「一般機械器具」の4業種が前期から上昇し、それ以外の8業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が70.1%で最も高く、次いで「建物（工場・店舗等を含む）」が20.9%、「車輛・運搬具」が14.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が60.2%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が39.8%、「合理化・省力化」が25.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（17.8%）から2.5ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。また、前年同期（20.6%）からは0.3ポイント下降した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から下降し、それ以外の4業種は上昇した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が40.6%で最も高く、次いで「情報化機器」が24.7%、「建物（工場・店舗等を含む）」が22.9%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が60.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が29.9%、「合理化・省力化」が16.8%と続いている。

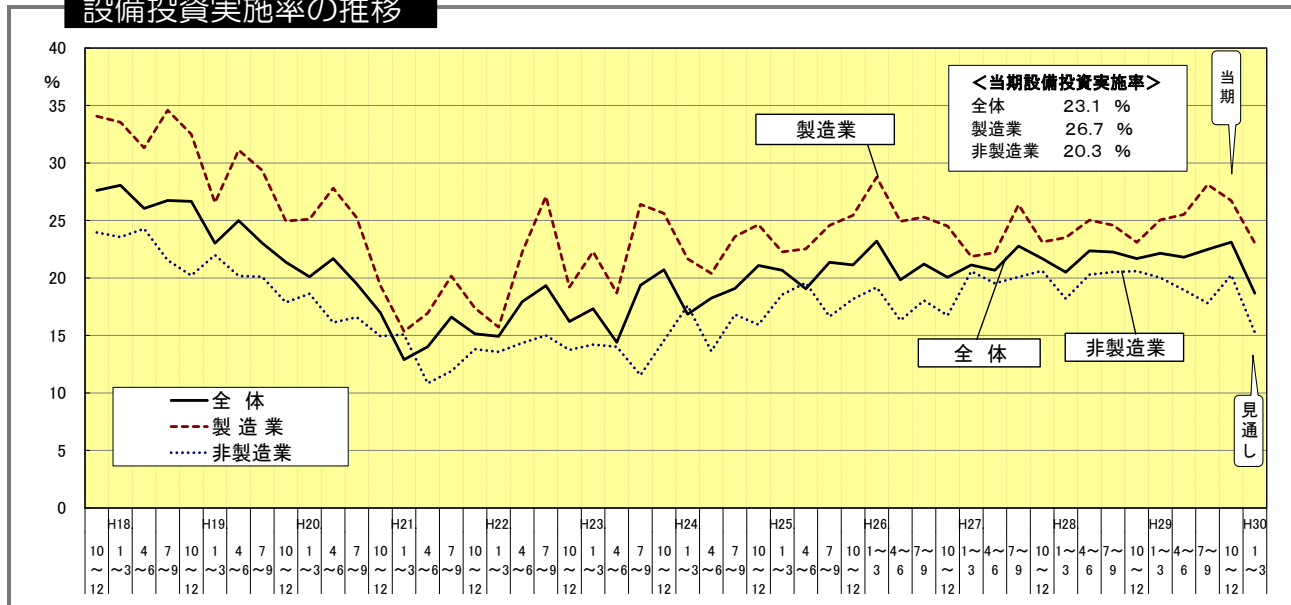
来期（平成30年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期から、4.4ポイント下降する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で23.0%、非製造業で15.3%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

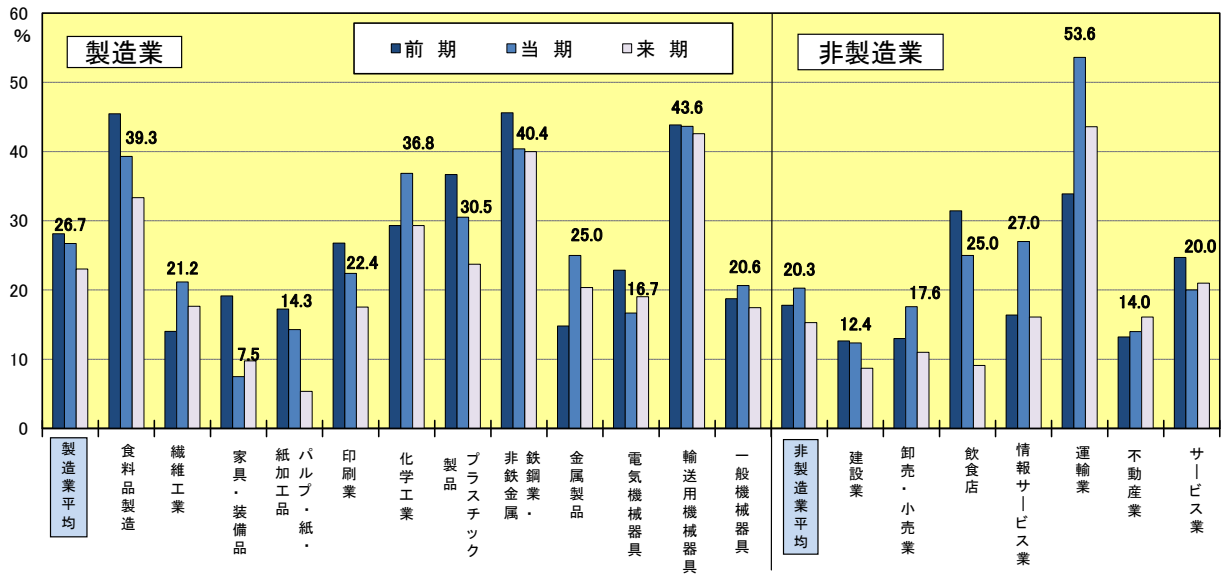


設備投資の実施率

設備投資 単位：%

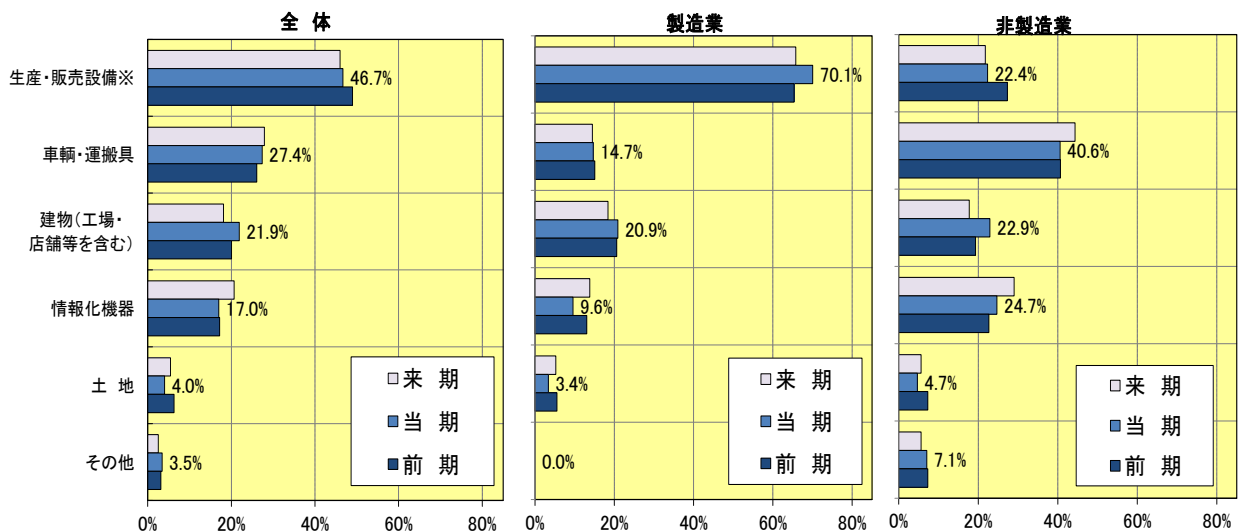
業 種	H28. 10～12月期	H29. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減		H30. 1～3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	21.7	22.1	21.8	22.5	23.1	0.6	1.4	18.7
製 造 業	23.1	25.0	25.5	28.1	26.7	▲ 1.4	3.6	23.0
食料品製造	36.1	27.1	44.6	45.5	39.3	▲ 6.2	3.2	33.3
繊維工業	17.9	14.9	19.6	14.0	21.2	7.1	3.3	17.6
家具・装備品	22.7	21.4	12.5	19.1	7.5	▲ 11.6	▲ 15.2	9.8
パルプ・紙・紙加工品	13.8	11.1	19.6	17.2	14.3	▲ 3.0	0.5	5.4
印刷業	14.5	28.3	20.0	26.8	22.4	▲ 4.4	7.9	17.5
化学工業	35.4	41.5	43.5	29.3	36.8	7.5	1.4	29.3
プラスチック製品	16.4	25.0	26.4	36.7	30.5	▲ 6.2	14.1	23.7
鉄鋼業・非鉄金属	30.4	40.8	29.3	45.6	40.4	▲ 5.2	10.0	40.0
金属製品	18.4	20.4	25.0	14.8	25.0	10.2	6.6	20.4
電気機械器具	14.1	18.3	12.7	22.9	16.7	▲ 6.2	2.6	19.0
輸送用機械器具	44.9	42.3	32.7	43.9	43.6	▲ 0.2	▲ 1.3	42.6
一般機械器具	17.5	14.8	20.6	18.8	20.6	1.9	3.2	17.5
非 製 造 業	20.6	20.0	18.9	17.8	20.3	2.5	▲ 0.3	15.3
建 設 業	16.8	13.2	12.0	12.7	12.4	▲ 0.3	▲ 4.4	8.7
総合工事業	15.8	10.9	8.6	16.1	14.0	▲ 2.1	▲ 1.8	11.8
職別工事業	12.5	17.3	12.7	1.8	10.9	9.1	▲ 1.6	7.1
設備工事業	22.2	11.7	14.5	20.4	12.3	▲ 8.1	▲ 9.9	7.7
卸 売 ・ 小 売 業	18.6	17.1	19.0	13.0	17.6	4.6	▲ 1.0	11.0
(卸売業)	21.3	23.0	22.0	14.5	18.0	3.5	▲ 3.3	11.7
繊維・衣服等	17.2	37.0	33.3	11.1	9.1	▲ 2.0	▲ 8.2	9.1
飲食品	31.3	24.1	33.3	11.1	14.8	3.7	▲ 16.4	7.7
建築材料、鉱物・金属材料等	22.2	10.3	14.7	17.9	24.0	6.1	1.8	23.1
機械器具	25.0	31.0	13.8	14.8	18.5	3.7	▲ 6.5	11.1
その他	10.3	9.5	18.5	17.2	22.2	5.0	11.9	7.4
(小売業)	16.2	12.3	16.4	11.7	17.3	5.6	1.1	10.3
織物・衣服・身の回り品	5.4	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9	0.5	6.1
飲食品	5.7	10.8	18.9	12.5	26.3	13.8	20.6	2.6
機械器具	30.8	20.0	27.5	18.9	17.5	▲ 1.4	▲ 13.3	17.9
その他	20.9	17.4	12.5	15.6	18.2	2.6	▲ 2.7	13.3
飲 食 店	23.9	17.8	25.0	31.4	25.0	▲ 6.4	1.1	9.1
情 報 サ ー ビ ス 業	9.3	16.1	16.9	16.4	27.0	10.6	17.7	16.1
運 輸 業	44.2	44.3	39.0	33.9	53.6	19.7	9.3	43.6
不 動 産 業	11.3	17.0	11.1	13.2	14.0	0.8	2.7	16.1
サ ー ビ ス 業	25.7	26.0	20.7	24.7	20.0	▲ 4.7	▲ 5.7	21.0
専門サービス業	13.7	29.8	20.4	31.9	16.7	▲ 15.2	2.9	21.3
洗濯・理美容・浴場業	39.5	25.6	25.0	27.9	29.7	1.8	▲ 9.8	16.2
その他生活関連・娯楽業	23.9	29.7	24.4	12.8	19.0	6.3	▲ 4.9	20.5
その他の事業サービス業	27.9	19.6	12.5	27.0	16.3	▲ 10.7	▲ 11.6	25.0

業種別・設備投資実施率



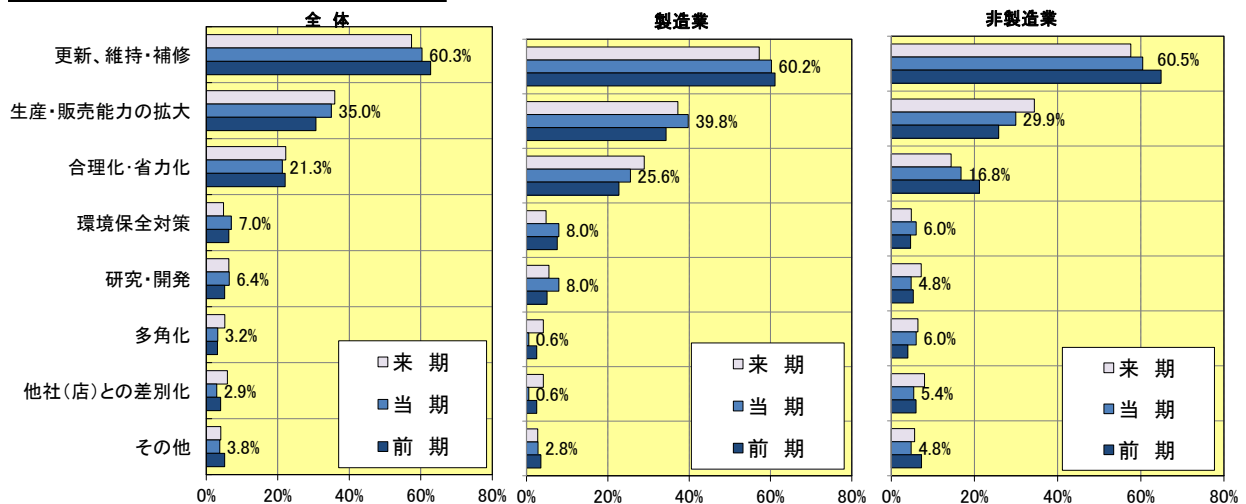
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容【複数回答】



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※ 数値は当期の実施率。